



日本銀行のレポートから

～「金融システムレポート」を読む前に～

日本銀行では、年2回(3月、9月)、「金融システムレポート」(Financial System Report <FSR>)を公表しています。本稿では、読者の皆さんが次ページ以降に掲載した本文をお読みになる前に、日本銀行がわが国金融システムの現状や課題をどのように説明しているのかについて、FSRとの関係を中心に、簡単に説明します。

「金融システムレポート」とは

日本銀行は、金融システムの安定に貢献することを、その目的の一つとしています。これを達成するうえで、まず、日本銀行が、わが国金融システムの現状や課題について、どのように考えているかを対外的に示すことが重要です。また、金融システムの安定性の確保に向けて、金融関係者との間で対話を深めていくことも重要です。金融システムレポート(FSR)は、こうした対話を積極的に行うための媒体と位置付けられています。

FSRの「評価軸」

FSRでは、金融システムの安定性を評価するにあたって、二つの「評価軸」を設けています。

まず、①金融仲介機能という評価軸があります。これは、銀行や金市場などを通じて、資金の出し手から最終的な資金の取り手に

対して、資金が円滑に流れているかを点検する軸です。こうした機能がわが国経済の持続的な成長に貢献しているのかという点も重要です。

次に、②金融システムの頑健性(頑丈さ)という評価軸があります。これは、今回の世界的な金融危機のように、わが国金融システムの安定性を脅かしかねないショックが発生しても、これを十分に吸収できるような対応力を金融システムが備えているかを点検する軸です。具体的には、「ストレス・テスト」と呼ばれる手法を使いながら、景気の低迷や株価の下落といったシナリオを想定し、そのもとで、金融機関の経営体力が維持されるかを分析しています。

FSRの構成

三月に公表したFSRは、大きく分けると、三部構成になっています。

第一部では、わが国金融システムを取り巻く環境についてまとめ

ています。リーマン・ブラザーズの破綻後、世界的な金融危機が深刻化するなかで、米欧金融システムで何が起きており、これらの国々の金融機関行動にどのような変化がみられるかについて、日本と比較しながら、検証しています。

第二部では、先述した二つの評価軸に基づいて、金融システムの安定性を点検しています。

第三部では、やや中長期的な視点から、わが国の金融システムが抱える課題についてまとめられています。具体的には、日本の金融機関の収益性はなぜ低いのか、というテーマについて、さまざまな角度から分析しています。

九月には、新しいFSRが発刊される予定です。日本銀行では、読者の皆さんが国内外の金融システム動向を理解するうえで、FSRが一助になることを願っています。同時に、日本銀行では、FSRの分析結果等を使いながら、わが国金融システムの将来像について、金融関係者との間で活発な議論を続けていきたいと考えています。

「金融システムレポート」

— 二〇一〇年三月 —

金融システムの 現状と課題…概観

■金融システムの現状評価

国際金融システムは、金融資本市場における金融機関の資金調達環境が改善するもとで、米欧主要国の収益も回復するなど、二〇〇八年秋以来の危機的な様相から脱し、安定の方向に向かっている。こ

したなか、わが国の金融システムは全体として安定性を維持できている。経済活動水準の急速な低下や資産価格の下落などに伴って増加した信用コストや株式減損処理も、このところ減少している。また、最近では、増資による自己資本基盤の強化や株式リスク削減に向けた動きの広がりなど、わが国金融システムの安定性を高める動きもみられている。

もっとも、国際金融システムの回復傾向は、各種の政策措置によ

って支えられている面が小さくない。また、米欧では、

家計部門等のバランスシート調整が継続している。銀行貸出も減少を続けている。国際金融資本市場では、ソブリン・リスクに対する警戒感も台頭している。このように、国際金融システムは依然脆弱性を抱えている点に注意する必要がある。

わが国の金融システムも、信用コストの発生は足もと抑制されているものの、貸出債権の劣化が統

いている。銀行の株式リスクも依然高い水準にある。また、長期運用の増加により、金利リスクが蓄積される方向にある。わが国の金



融機関は、これらの状況を踏まえて、リスクとリターンのバランスを適切に評価しながら、リスク管理の充実と自己資本基盤の強化に引き続き努めていくことが重要である。

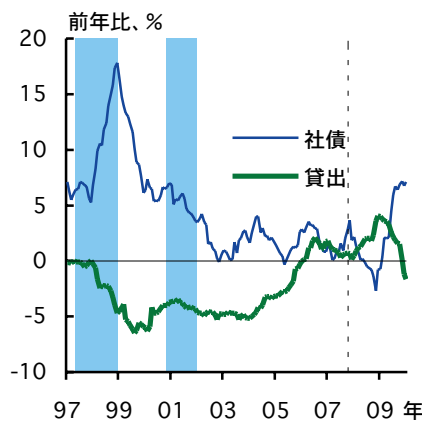
■金融仲介機能

世界的な金融危機の発生以降、米欧の銀行貸出の伸びは一貫して低下している。一方、わが国の銀行貸出は、二〇〇九年初にかけて、企業の売上高減少やC/P・社債市場の縮小を背景に、いったん顕著に増加した。その後は、設備投資の減少に伴う企業の資金需要の縮小に加え、社債発行の増加もあって、減少に転じている（図表1）。このように、わが国の金融システムは、局面に応じて銀行貸出が金融資本市場の機能も一部補完しながら、全体として概ね円滑な金融

仲介機能を維持してきたといえる。

ただし、二〇〇九年度入り後の企業の資金繰りの改善は、売上の持ち直しによるだけでなく、経費削減によってもたらされた面が大きい。企業の稼働率は、上昇しているとはいえ、なお損益分岐点を十分上回るまでには至っていない。特に中小企業に関しては、政府による緊急保証制度等の政策措置が資金繰り面を全体として下支

図表1 貸出残高と社債発行残高

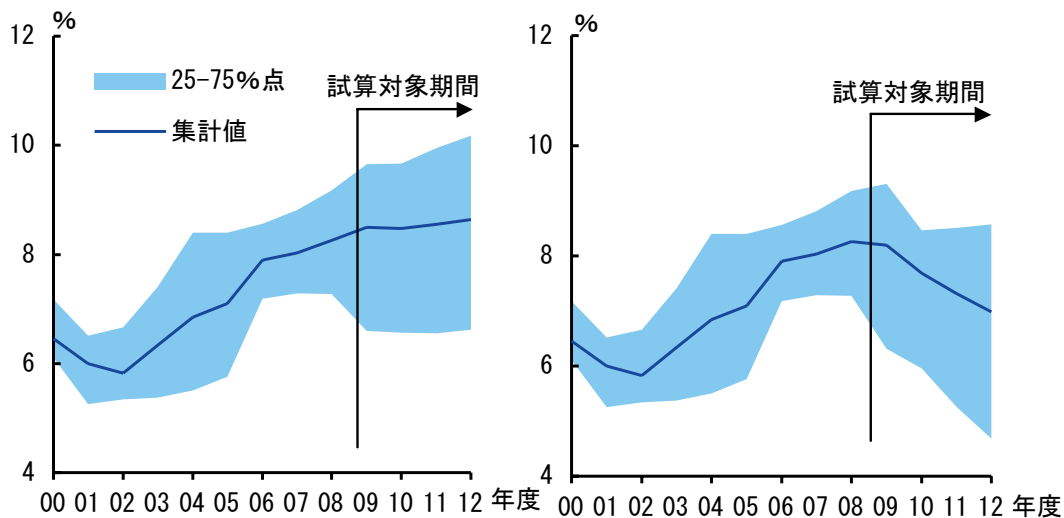


(注) シャドーは景気後退局面、縦線は直近の景気の山を表す。
(資料) 日本銀行「金融経済月報」

図表2 Tier I 比率

■民間予測機関見通しに基づくシナリオ

■より厳しいマクロ経済環境を想定したシナリオ



(注) 25-75%点の分布は、各行の貸出シェアでウエイト付けしたもの。

えているものの、このうち規模の小さい企業については資金繰りが依然厳しい状況にある。金融機関が今後とも適切に金融仲介機能を發揮していけるかどうか、注意深くみていく必要がある。

■金融システムの頑健性

わが国の銀行が抱えるリスク量を自己資本対比でみると、二〇〇九年度入り後、全体としてやや減少した。資金流動性リスクも、二〇〇九年春以降の国際金融資本市場の機能改善を背景に、円貨のみならず外貨についても足もとでは抑制されている。また、先行きについて、より厳しいマクロ経済環境のもとで信用コストの増加や株価の低迷を想定する場合でも、銀行の自己資本基盤が全体として著しく低下する事態は回避されるとみられる（図表2）。このように、わが国金

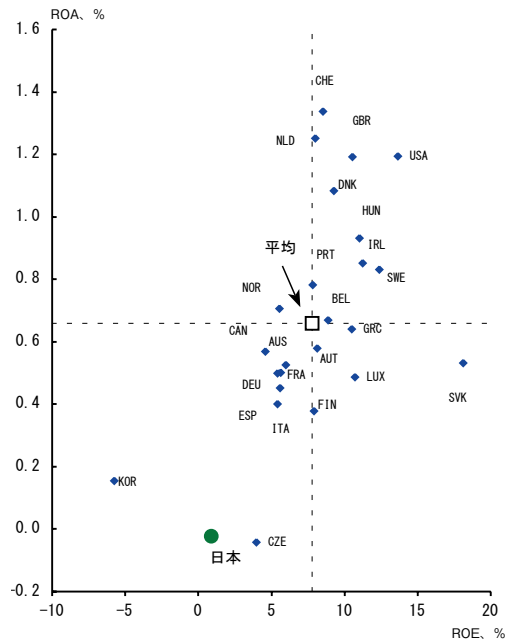
融システムの頑健性は全体として維持されている。もつとも、相対的に収益力や自己資本基盤が弱い先では自己資本比率が先行きも低水準に止まるおそれがあるなど、金融システムにはなお脆弱な面も残されている。

また、金融システムの頑健性が先行きの金融仲介機能に及ぼす影響についてみると、より厳しいマクロ経済環境のもとで全体として自己資本が減少するような場合には、銀行のリスク・テイク行動の慎重化を通じて、実体経済活動が制約される可能性があることに留意する必要がある。

■わが国銀行の収益性

わが国の銀行は、収益性の低さと収益の振れの大きさという、構造的な収益上の課題を抱えている。すなわち、貸出利鞘の低さを

図表3 銀行部門の収益率



(注) 過去20年間の平均値（当期純利益ベース）。
(資料) World Bank "Financial Structure Dataset"

主因に、わが国銀行の収益率は米欧を大きく下回る水準に止まっている（図表3）。また、信用コストと株式関係損益の変動が収益に大きな振れをもたらしている。わが国の場合、企業部門の収益率も主要国に比べて低く、銀行部門の収益性の低さは企業部門の収益性の低さに対応しているものであることにも留意する必要がある。

今後、日本経済が新たな成長経路への移行を模索していくうえ

で、わが国の銀行には、企業の成長性を見極め、その特性に応じた金融サービスを提供することが望まれる。こうした取組みは、長い目でみれば、資源配分の効率性を向上させるとともに、企業・銀行部門の収益性を高め、ひいては金融システムの安定性の向上にも資すると考えられる。

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。

<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/fst/fst10a.htm>